

アジア オープン

追加型投信／海外／株式

償還交付運用報告書

第30期(償還日2023年10月26日)

作成対象期間(2022年10月27日～2023年10月26日)

第30期末(2023年10月26日)	
償還価額	13,746円79銭
純資産総額	3,033百万円
第30期	
騰落率	9.2%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、アジア諸国(香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア等)の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

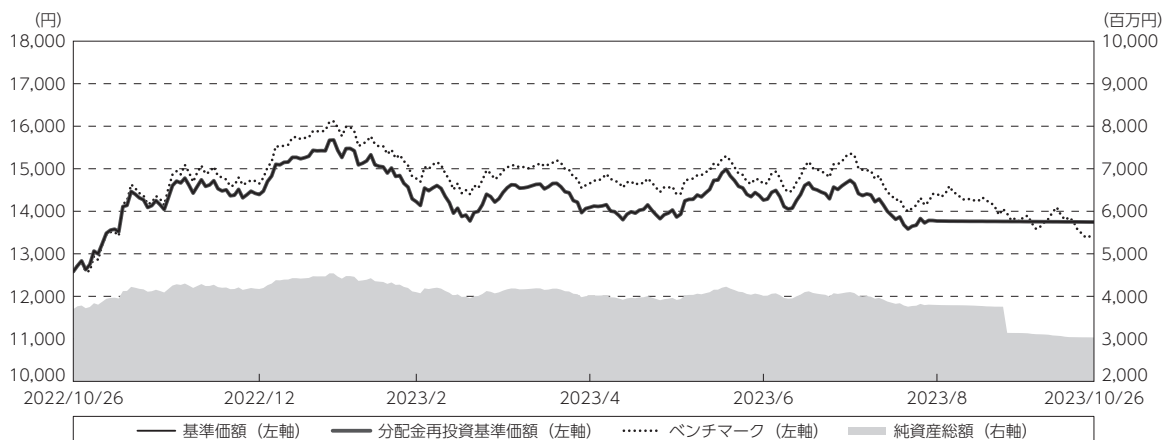


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年10月27日～2023年10月26日)



期 首： 12,583円
 期末(償還日)：13,746円79銭 (既払分配金(税込み)：-円)
 騰 落 率： 9.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年10月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI AC アジア フリー除く日本(円ヘッジベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2022年10月26日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (上 昇) 中国政府が入国者の隔離期間の短縮など新型コロナウイルス感染防止対策を一部緩和したこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨で米利上げペース鈍化の可能性が示唆され、アジア市場からの資金流出懸念が和らいだこと
- (下 落) 米中対立激化への懸念や、米利上げ早期終了の期待が後退しアジア市場からの資金流出が懸念されたこと、中国の景気悪化が懸念されたこと
- (横ばい) 償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

1 万口当たりの費用明細

(2022年10月27日～2023年10月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 128	% 0.902	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(65)	(0.462)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(47)	(0.330)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(16)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	10	0.070	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.070)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	37	0.259	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(37)	(0.258)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	159	1.124	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(29)	(0.204)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(130)	(0.917)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	334	2.355	
期中の平均基準価額は、14,177円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

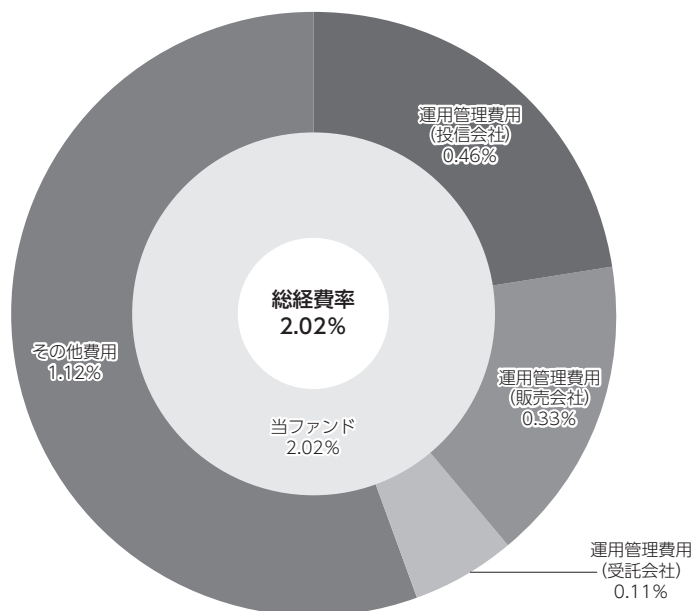
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

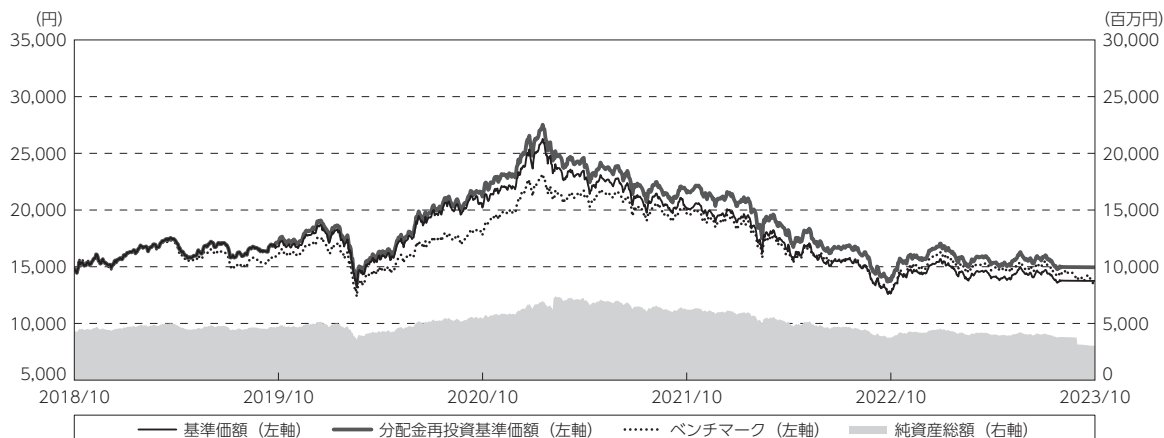
(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売却益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年10月26日～2023年10月26日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年10月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI AC アジア フリー除く日本(円ヘッジベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2018年10月26日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年10月26日 決算日	2019年10月28日 決算日	2020年10月26日 決算日	2021年10月26日 決算日	2022年10月26日 決算日	2023年10月26日 償還日
基準価額 (円)	14,850	16,639	20,583	20,426	12,583	13,746.79
期間分配金合計(税込み) (円)	—	350	540	540	140	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.4	26.9	1.9	△ 37.7	9.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	6.9	14.8	10.5	△ 36.9	6.5
純資産総額 (百万円)	4,311	4,596	5,391	6,206	3,698	3,033

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

*ベンチマーク(=MSCI AC アジア フリー除く日本(円ヘッジベース))は、MSCI All Country Asia Free ex. Japan(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
MSCI All Country Asia Free ex. Japanは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI

投資環境

(2022年10月27日～2023年10月26日)

アジアの株式市場は、期初、中国政府が入国者の隔離期間の短縮など新型コロナウイルスの感染防止対策を一部緩和したことや、FOMC議事要旨で米利上げペース鈍化の可能性が示唆され、アジア市場からの資金流出懸念が和らいだことなどから上昇しました。2022年12月以降は、米金融引き締め長期化への警戒感が高まったことなどから上値の重い展開となりました。

2023年1月に入ると、ゼロコロナ政策の段階的な緩和による中国の景気回復や、米金融引き締めペースの緩和観測などから上昇しました。その後、米中対立激化への懸念が広がったことや、米利上げ早期終了の期待が後退し、アジア市場からの資金流出が懸念されたこと、米銀行の経営破綻をきっかけに世界的な金融システム不安が警戒されたことなどから下落基調で推移しました。

3月下旬以降は、米欧の金融システムへの懸念が後退したことで投資家心理が改善したことなどから持ち直しましたが、その後は、米金融引き締めの長期化懸念を背景にアジア市場からの資金流出が警戒されたことや、米中関係の悪化懸念などから一進一退となりました。

6月に入ると、米債務上限問題に対する懸念が後退したことや、中国政府による景気刺激策が期待されたことから上昇し、中国人民銀行（中央銀行）による金融緩和への期待感が高まったことなどから続伸しました。6月半ば以降は、米金融引き締めの長期化懸念を背景にアジア市場からの資金流出が警戒されたことなどから下落しましたが、米利上げ懸念が後退したことを背景にアジア市場からの資金流出懸念が和らいだことや、中国共産党の中央政治局会議で景気回復を支える政策を強化する方針が示されたことなどから反発しました。

8月に入ると、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたことから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、中国の景気悪化への懸念や不動産業界における過剰債務問題への警戒感が高まったことなどから下落しました。8月下旬には、中国当局による資本市場活性化策の発表などが支援材料となり上昇し、期末にかけては、米長期金利の上昇などが嫌気され下落しましたが、当期においてアジアの株式は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年10月27日～2023年10月26日)

・期中の主な動き

＜期中に投資比率を引き上げた主な銘柄＞

- ①コスト削減による利益率改善効果が期待され、中国の内需回復の恩恵も受けるALIBABA GROUP HOLDING LIMITED（中国／一般消費財・サービス流通・小売り）
- ②貸し出しの堅調な伸びが見込まれ、配当利回りも魅力的と判断したAGRICULTURAL BANK OF CHINA-H（中国／銀行）

＜期中に投資比率を引き下げた主な銘柄＞

- ①同業他社との競争激化によりマーケットシェアの減少が続いているJD.COM INC-ADR（中国／一般消費財サービス流通・小売り）
- ②金利上昇局面が一巡し、利益率改善ペースの不透明感が強まったと判断したDBS GROUP HLDGS（シンガポール／銀行）
- ③償還に向け、保有有価証券の全売却を行ないました。

・為替ヘッジ

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率は、おおむね95%以上としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年10月27日～2023年10月26日)

今期は、ベンチマーク（MSCI AC アジア フリー 除く日本（円ヘッジベース））が6.5%の上昇となったのに対して、基準価額は9.2%の上昇となりました。

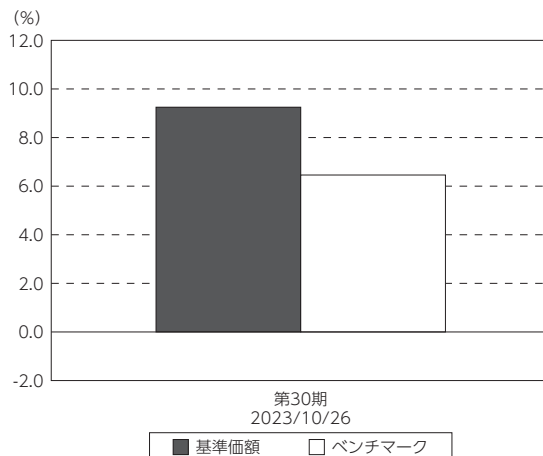
(主なプラス要因)

- ① ゲーム部門の収益回復や、政府によるゲームやオンライン金融などの分野での規制緩和が期待され、株価が堅調に推移した中国のメディア・娯楽株をベンチマークに比べて高めの投資比率としていたこと
- ② AI（人工知能）関連のプロジェクトを受注して、株価が大幅に上昇した台湾の半導体・半導体製造装置株をベンチマークに比べて高めの投資比率としていたこと

(主なマイナス要因)

- ① 中国の内需低迷が続き、売上減少・在庫増加への懸念から株価が下落した中国の耐久消費財・アパレル株をベンチマークに比べて高めの投資比率としていたこと
- ② 競争激化によりマーケットシェアが減少し、業績予想の下方修正が続いたことから株価が下落した中国の一般消費財・サービス流通・小売り株をベンチマークに比べて高めの投資比率としていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、MSCI AC アジア フリー 除く日本（円ヘッジベース）です。

分配金

(2022年10月27日～2023年10月26日)

償還のため分配は行ないませんでした。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時13,746.79円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円あたり4,470円となりました。

第1期－第8期（1993年10月27日～2001年10月26日）

（下 落）タイの通貨下落に始まったアジア通貨危機により外国人投資家の資金が流出したこと、米同時多発テロの発生を受けて世界経済の先行きが懸念されたこと

第9期－第14期（2001年10月27日～2007年10月26日）

（上 昇）中国の経済成長と他のアジア諸国への経済波及効果に対する期待感が高まったこと、米サブプライムローン（信用度の低い個人向け住宅融資）問題を受け、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを実施したこと

第15期（2007年10月27日～2008年10月27日）

（下 落）米サブプライムローン問題に端を発し、世界的に金融システムに対する不安が広がったこと

第16期—第27期（2008年10月28日～2020年10月26日）

（上 昇）各国で財政・金融面での下支えを背景に景気回復期待が広がったこと、米長期金利の上昇一服を受けてアジア市場からの資金流出懸念が後退したこと、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、アジア各国が打ち出した経済対策などが好感されたこと、アジア各国の経済活動再開への期待が高まったこと

第28期（2020年10月27日～2021年10月26日）

（横ばい）新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待が高まったこと、世界的な株高が好感されたこと、一方、米長期金利の上昇によるアジア市場からの資金流出が懸念されたこと

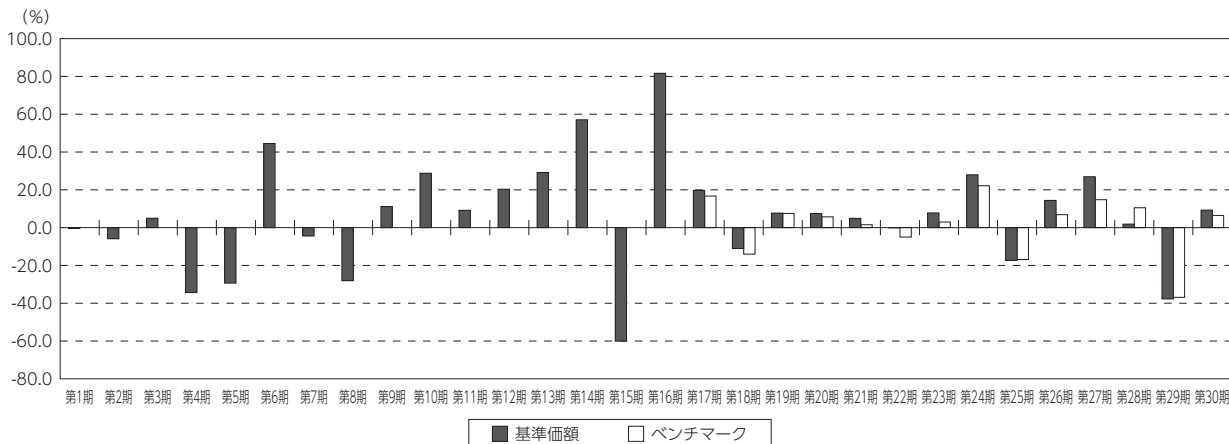
第29期—第30期（2021年10月27日～2023年10月26日）

（下 落）FRBが大幅利上げを決定し、アジア市場からの資金流出が懸念されたこと、中国の経済成長の鈍化が懸念されたこと

○ベンチマークとの対比

設定来の基準価額とベンチマークの対比は以下のようになりました。主なプラス要因としては銘柄選択がプラス寄与したことです。

<基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）>

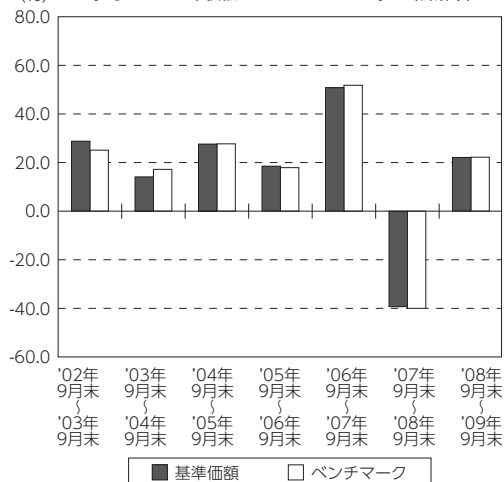


(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、第10期からMSCI AC アジア フリー除く日本（円ヘッジベース）です。

(注) 第10期～第16期は、ベンチマークデータ取得の都合上、ベンチマークの騰落率は記載していません。なお、2002年9月末～2009年9月末の基準価額とベンチマークの騰落率の対比は、下記の通りです。

—ご参考— <基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



当ファンドは約款の規定により、2023年10月26日をもちまして定時償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

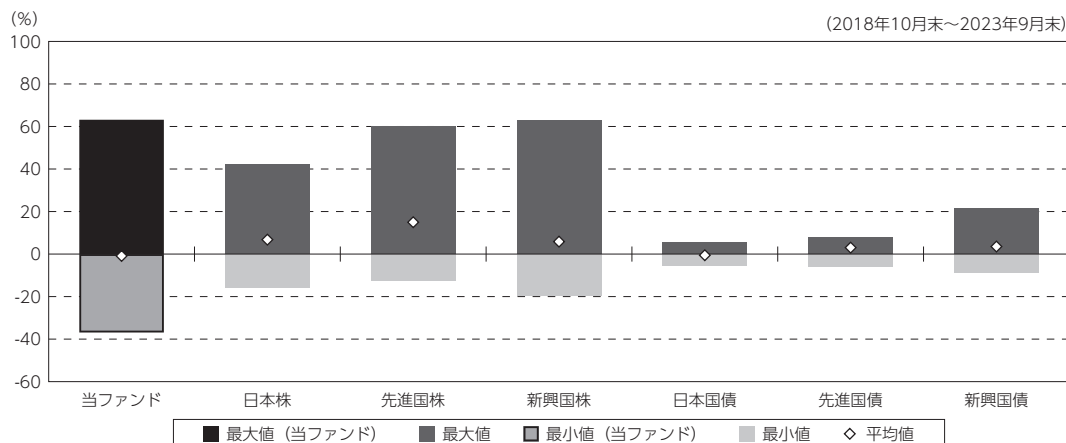
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1993年10月27日から2023年10月26日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、東京、香港、シンガポールを拠点とする当社のアジア運用・調査体制を最大限に活かして、今後、成長率が高いと考えられるアジア諸国の株式の中から銘柄を選択し、分散投資を行ないます。
主要投資対象	アジア諸国（香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア等）の株式を主要投資対象とします。
運用方法	アジア諸国（香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア等）の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
分配方針	繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配を行ないます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	63.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 36.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 0.9	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年10月26日現在)

2023年10月26日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第30期末(償還日)
	2023年10月26日
純資産総額	3,033,339,985円
受益権総口数	2,206,581,015口
1万口当たり償還価額	13,746円79銭

(注) 期中における追加設定元本額は39,444,721円、同解約元本額は771,995,075円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)